

連結計算書類

第 15 期

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

連結貸借対照表

連結損益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株式会社東京臨海ホールディングス

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

株式会社東京臨海ホールディングス

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	87,338,449	流動負債	22,061,902
現金及び預金	60,038,810	営業未払金及び買掛金	1,053,674
営業未収入金及び売掛金	5,885,193	一年以内返済予定長期借入金	7,527,008
未収入金	2,201,239	リース債務	51,695
未収還付法人税等	679,327	未払金	6,543,935
未収消費税等	234,721	未払費用	192,695
有価証券	16,651,385	未払法人税等	1,550,321
前払費用	542,918	未払消費税等	538,703
その他	1,118,446	前受金	2,802,518
貸倒引当金	△13,594	預り金	920,140
固定資産	299,333,541	前受運賃	227,083
有形固定資産	260,989,976	賞与引当金	339,881
建物及び構築物	389,980,995	資産除去債務	10,453
機械装置	79,592,687	未決算圧縮特別勘定	254,070
車両運搬具	14,713,887	その他	49,720
工具器具備品	4,727,080	固定負債	120,191,125
土地	61,713,302	長期借入金	91,594,969
リース資産	292,699	リース債務	126,037
建設仮勘定	2,279,350	長期前受金	39,269
減価償却累計額	△292,310,026	長期預り金	1,230,604
無形固定資産	20,840,777	受入保証金	14,336,725
借地権	20,376,573	繰延税金負債	8,480,575
商標権	1,283	退職給付に係る負債	2,255,803
電話加入権	15,530	資産除去債務	2,127,139
ソフトウェア	435,918	負債合計	142,253,027
ソフトウェア仮勘定	11,471	純資産の部	
投資その他の資産	17,502,787	株主資本	195,610,065
投資有価証券	11,319,532	資本金	12,000,000
出資金	60,000	資本剰余金	67,211,741
長期前払費用	4,113,974	利益剰余金	116,398,323
繰延税金資産	1,751,411	非支配株主持分	48,808,897
その他	272,283	純資産合計	244,418,962
貸倒引当金	△14,414	負債・純資産合計	386,671,990
資産合計	386,671,990		

連結損益計算書

(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

株式会社東京臨海ホールディングス

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		55,768,822
売 上 原 価		48,137,585
売 上 総 利 益		7,631,236
販売費及び一般管理費		3,887,979
営 業 利 益		3,743,257
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	74,522	
業 務 受 託 料 収 入	90,512	
そ の 他	410,519	575,554
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	623,294	
そ の 他	20,946	644,241
経 常 利 益		3,674,570
特 別 利 益		
国庫補助金等受入額	29,556	
そ の 他	8,677	38,233
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	266,777	
固 定 資 産 売 却 損	15,872	
貯 蔵 品 売 却 損	49,375	332,025
税金等調整前当期純利益		3,380,778
法人税、住民税及び事業税	2,165,612	
法人税等調整額	△781,450	1,384,162
当 期 純 利 益		1,996,616
非支配株主に帰属する当期純利益		980,398
親会社株主に帰属する当期純利益		1,016,218

連結株主資本等変動計算書

(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

株式会社東京臨海ホールディングス

(単位：千円)

	株 主 資 本				非 支 配 株 主 持 分	純資産合計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	株主資本 合 計		
令和2年4月1日残高	12,000,000	67,211,741	115,382,105	194,593,846	47,853,111	242,446,958
連結会計年度中の変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,016,218	1,016,218		1,016,218
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					955,785	955,785
連結会計年度中の変動額合計	-	-	1,016,218	1,016,218	955,785	1,972,004
令和3年3月31日残高	12,000,000	67,211,741	116,398,323	195,610,065	48,808,897	244,418,962

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

- ① 連結子会社の数 6社
- ② 連結子会社の名称 東京臨海熱供給株式会社
株式会社ゆりかもめ
株式会社東京レポートセンター
株式会社東京ビッグサイト
東京港埠頭株式会社
株式会社ビッグサイトサービス

(2) 会計方針に関する事項

① 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

② 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。ただし、一部の連結子会社の車両は定率法を採用しております。

イ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

ウ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

エ 投資その他の資産

長期前払費用 定額法を採用しております。

③ 引当金の計上基準

ア 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

イ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 退職給付に係る負債の計上基準

従業員に対する退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ウ 不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理

一部の連結子会社が保有する不動産等を信託財産とする信託受益権については、信託財産を直接保有する場合と同様に会計処理し、信託財産内のすべての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じたすべての収益及び費用勘定を連結貸借対照表及び連結損益計算書の該当勘定科目に計上しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 令和2年3月31日）を当連結会計年度より適用し、会計上の見積りに関する注記を開示しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に伴う東京ビッグサイトの利用制限及び新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う展示会・イベントの開催中止・延期等により、当社グループの事業のうち、特に交通事業や展示会事業の業績は大きな影響を受けております。

当社グループでは連結計算書類の作成にあたり、翌連結会計年度にて東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に伴う利用制限が解除され、また、新型コロナウイルス感染症の影響が翌連結会計年度から徐々に緩和していくものと仮定し、会計上の見積りを行っております。

主要な仮定については最善の見積りを前提にしておりますが、今後の新型コロナウイルス感染症及び経済動向によって、事後的な結果と乖離が生じる可能性があります。

当社グループの連結計算書類の作成にあたり、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性がある会計上の見積り項目は次のとおりです。

(1) 固定資産の減損

① 当該連結会計年度に係る連結計算書類に計上した金額

減損損失	-千円	有形固定資産	260,989,976千円
		無形固定資産	20,840,777千円
		長期前払費用	4,113,974千円

(当該連結会計年度において減損損失を計上しておりませんが、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼすリスクを鑑みて開示項目として識別しております。)

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

固定資産の減損の兆候の判定及び回収可能価額の算定の前提となる将来キャッシュ・フローが、将来の不確実な新型コロナウイルス感染症及び経済状況の変動による影響を受ける可能性があり、これにより翌連結会計年度に固定資産の減損損失が発生し、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

① 当該連結会計年度に係る連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産	1,751,411千円
--------	-------------

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の回収可能性の前提となる見積課税所得は、将来の不確実な新型コロナウイルス感染症及び経済状況の変動による影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	71,829,018千円
機械装置	4,338,480千円
車両運搬具	7,181,470千円
工具器具備品	208,721千円
土地	38,679,392千円
合計	122,237,083千円

(2) 担保に係る債務

一年以内返済予定長期借入金	4,569,379千円
長期借入金	56,556,529千円
合計	61,125,909千円

(3) 固定資産の圧縮記帳に関する注記

固定資産の圧縮記帳累計額は以下のとおりです。

圧縮記帳累計額 51,605,579千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数 普通株式 1,127,930株

6. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については為替リスクを伴わない預金及び債券等とし、また、資金調達については銀行借入等による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業未収入金及び売掛金、未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。

営業債務である営業未払金及び買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

長期借入金は、主として設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	60,038,810	60,038,810	-
(2) 営業未収入金及び売掛金	5,885,193	5,885,193	-
(3) 未収入金	2,201,239	2,201,239	-
(4) 有価証券	16,651,385	16,623,526	△27,858
(5) 投資有価証券	11,319,532	11,383,130	63,597
(6) 営業未払金及び買掛金	(1,053,674)	(1,053,674)	-
(7) 未払金	(6,543,935)	(6,543,935)	-
(8) 長期借入金	(99,121,978)	(99,444,502)	△322,523

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、及び (2) 営業未収入金及び売掛金、並びに (3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券、及び (5) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格または日本証券業協会が公表している売買参考値によっております。それ以外の有価証券については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 営業未払金及び買掛金、及び (7) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利による主なものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額(*)
受入保証金	(14,336,725)

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

賃貸物件における賃借人から預託されている受入保証金（連結貸借対照表計上額14,336,725千円）は、市場性がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社の一部の連結子会社では、東京都の臨海地域において、賃貸用のオフィスビル及び外資コンテナ埠頭等（土地を含む。）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	当期末の時価
232,055,338	248,436,769

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(注3) 賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の連結子会社で使用しておりま

すが、当該使用比率が低く、重要性に乏しいため、上表に含めております。

8. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当連結会計年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	2,094,024千円
期中増減額（△は減少）	43,568千円
期末残高	2,137,593千円

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社の一部の連結子会社は、東京都が保有する共同溝、港湾施設用地及び道路等に関して、共同溝使用許可、港湾施設使用許可及び道路占用許可に基づき、返還時に当該連結子会社が保有する地域冷暖房配管、コンテナターミナル、走行路設備及び駅設備等を撤去することの原状回復に係る債務を有しております。しかし、当該債務に関連する共同溝、港湾施設用地及び道路等の実質的な使用期間及び占用期間については、東京都の政策の動向に左右されるものであり、当社グループの裁量だけで決定できるものではないため、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	216,696円	93銭
1株当たり当期純利益	900円	96銭

10. その他の注記

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。